

株式会社市進ホールディングス (4645 東証スタンダード市場)

【サマリー】

市進ホールディングスは、教育サービス事業と介護福祉サービス事業を主たる事業とする。2021年2月期にコロナ禍で大きな打撃を受けた主力の教育サービス事業は2020年2月期を上回る在籍生徒数を確保し収益力を大幅に回復した。また、介護福祉サービス事業は、M&A等により過去2期間で売上高が3倍弱に拡大し、収益貢献度が大幅に上昇、直近期では、売上高の10%、営業利益の20%を稼いだ。今後は、安定的な業績と安定配当が見込まれる。

【ポイント】

1. 2022年2月期の業績動向と2023年2月期の見通し

2021年2月期は、コロナ禍の影響を大きく受け、教育サービス事業の収益が悪化、一部授業料の返金対応も実施したことから特別損失も発生し、当期純損失の計上に至った。2022年2月期は、コロナ禍での感染対策を徹底した上でマーケティング戦略を強化し、早期の生徒獲得に成功、また経費面では人件費、賃借料、教材費、広告宣伝費等、主要な費目の管理を徹底できたことから、教育サービス事業は6.5%の増収、47.6%の増益、売上高営業利益率4.3%の実績となった。介護福祉サービス事業は、前期期中にグループに加入した2社が年間を通じて収益面、利益面に寄与したこともあり、25.3%の増収、77.5%の増益、売上高営業利益率9.1%を計上した。

2023年2月期は、売上高が横這いの17,365百万円、営業利益は同3.1%増の855百万円を予想している。収益を安定的に稼ぐ体制が整ってきた。

2. 2023年2月期の主なトピックス - 「スーパーウイングネット」と「多摩英語村」

教育課程の基準である学習指導要領は、おおよそ10年ごとに改訂される。今回の改訂では、中学英語で学習する語彙数は倍増以上となり、文法の範囲が広がり、より話すことに重点が置かれた。地方の小規模学習塾は、講師不足、少子化、大学入試改革、新しい学力観への対応、コロナ禍と課題・問題が山積している。受講時間により自由度を求める生徒ニーズも高まっている。(株)ウイングネットは、3,000超の加盟校に映像配信サービスを行っているとともに、経営の岐路に立つ塾に解を提供する。小中学生向けでは、映像コンテンツを新課程対応にアップデートした。当期のトピックスは、高校生向けである。これまで基礎から有名大学、難関国立・私大対策を網羅する3コースを提供していたが、これに新たに東大・京大・医学部の最難関大学のコンテンツを加えた。新システムの導入により、応用コースの受講生が問題解答(アウトプット)につまずいたとき、必要に応じて基礎講座を受講(インプット)する学び直しが可能にした。個別学習の映像授業なら、小規模塾でも多様な学力層の生徒の指導が可能だ。

東京都江東区青海にて体験型英語学習施設である「TOKYO GLOBAL GATEWAY(通称:東京都英語村)」を運営する関連会社の(株)TGGは、2023年1月に東京都立川市に「TOKYO GLOBAL GATEWAY GREEN SPRINGS(多摩英語村)」を開業する予定でいる。

3. 安定配当を継続へ

業績の回復により、2022年2月期の配当金は1株当たり年間配当金を10円に戻した。今期も安定収益を見込み、年10円配当と株主優待制度を継続する計画でいる。

(株式会社ジーキューブ アナリスト 瀬川 健)

株式会社市進ホールディングス (4645 東証スタンダード市場)

【目次】

サマリー.....	01
1. 2022年2月期の業績動向と2023年2月期の見通し	
2. 2023年2月期の主なトピックス	
3. 安定配当を継続へ	
I. 会社概要	
1. 会社概要.....	04
2. 事業内容.....	06
II. 業績の動向	
1. 2022年2月期の業績動向.....	13
2. 2023年2月期の業績見通し.....	17
III. 株主還元策	
1. 配当政策.....	22
2. 株主優待制度.....	22
3. CSR.....	23

株式会社市進ホールディングス (4645 東証スタンダード市場)

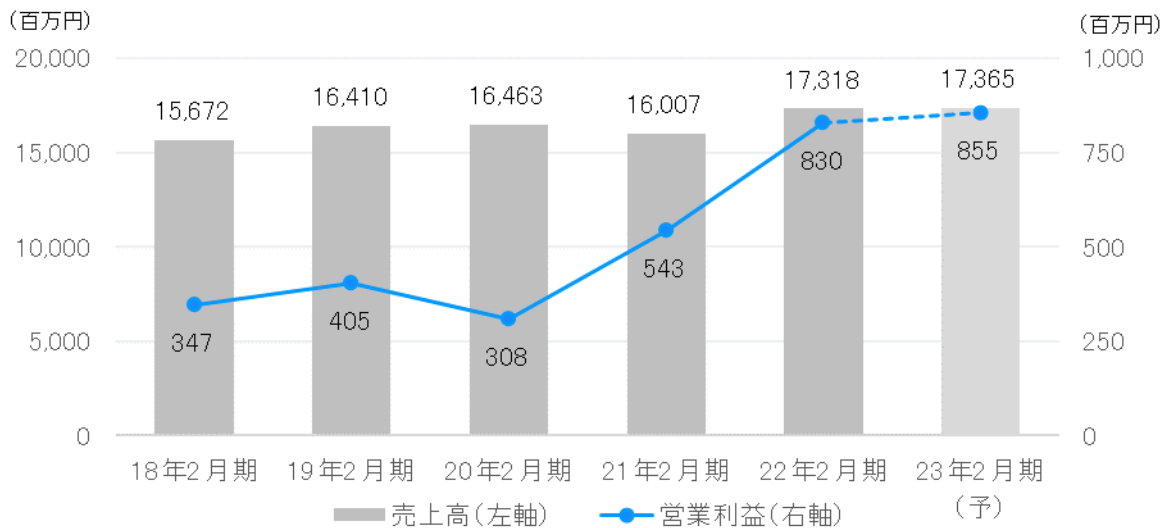
<連結業績推移>

(単位:百万円、%)

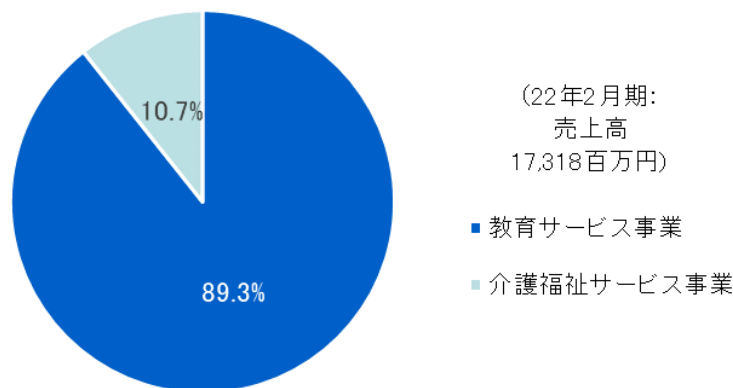
決算期	売上高	前期比	営業利益	前期比	経常利益	前期比	当期純利益	前期比
2018年2月期	15,672	-1.8	347	-32.0	271	-44.5	269	+15.1
2019年2月期	16,410	+4.7	405	+16.7	219	-19.1	309	+14.9
2020年2月期	16,463	+0.3	308	-23.9	35	-83.8	11	-96.4
2021年2月期	16,007	-2.8	543	+75.9	273	+669.6	△ 401	-
2022年2月期	17,318	+8.2	830	+52.8	693	+153.1	421	-
2023年2月期(予)	17,365	+0.3	855	+3.1	697	+0.7	433	+2.8

注: 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益、予想は会社予想
出所: 決算短信からジーキューブ作成

<売上高と営業利益の推移>



<売上高構成比>



株式会社市進ホールディングス (4645 東証スタンダード市場)

I. 会社概要

市進ホールディングスは「人を創る、ともに創る」をビジョンに掲げ、学びの場、生活支援の場を通じて豊かな人生、笑顔あふれる社会の実現を目指し、教育サービス事業と介護福祉サービス事業を主要なビジネスセグメントとする。

同社グループは、千葉県市川市を発祥の地とし、1965年に中学・高校受験指導の学習塾として創業された。現在は、学習塾・予備校の専門事業者から総合教育サービス企業へと変貌を遂げている。教育サービス事業は、主に千葉、東京、茨城を地盤とし、幼児教育・学童保育から小中高生向け学習塾及び予備校を展開している。学習形態は、集団授業、個別指導、映像授業、オンライン双方向授業などをカバーしている。直営教室だけでなくFC展開もしている。学習塾事業では、千葉・茨城で地域一番塾として抜群の合格実績と高い集客力を誇る。2022年3月時点の拠点数は481、生徒数が39,777人であった。

介護福祉サービス事業は、これまで5社をM&Aした。グループ企業間で、介護サービスのノウハウ、人材、情報を共有することで、規模の拡大だけでなく収益性を高めた。売上高の10%以上を稼ぐ事業に成長した。

同社グループは、持株会社である同社本体と、連結子会社として教育サービス事業の16社と介護福祉サービス事業の5社で構成される。

<事業区分と事業内容、主要子会社>

事業区分	事業内容	主要会社
教育サービス事業	小学生から高校生までを対象とした「市進学院」「個太郎塾」「茨進」等の学習塾の運営、小学校受験の「桐杏学園」、学童保育の「ナナカラ」、日本語学校「江戸カルチャーセンター」の運営、映像授業コンテンツ「ウイングネット」の全国学習塾等教育機関への販売・提供等	[連結子会社] (株)市進 (株)市進東京 (株)NPS成田予備校* (株)個学舎 (株)茨進* (有)典和進学ゼミナール* (株)市進ラボ (株)ウイングネット ジャパンライム(株)* (株)アイウイングトラベル* (株)江戸カルチャーセンター*
介護福祉サービス事業	「NIWA」「ふくろうの家」「お母さんの家」等のデイサービスの運営、認知症グループホーム、小規模多機能事業の運営、介護職初任者研修事業の実施等	[連結子会社] (株)市進ケアサービス* (株)時の生産物* (有)敬愛* (株)プレジャー・コム* (株)ゆい*

注:*買収企業

出所:有価証券報告書よりジーキューブ作成

株式会社市進ホールディングス (4645 東証スタンダード市場)

学習塾事業は、市場の縮小により競争が激化している。他社との連携、協業を目指し、2011年に(株)学研ホールディングス<9470・東証プライム市場>と業務資本提携を行った。筆頭株主である(株)学研ホールディングスは、2022年2月末現在で同社株の39.4%を所有し、同社を持分法適用会社としている。

(株)学研ホールディングスと同社との間では、教育事業に関連する協業が進んでいる。2013年に、両社は学童・幼児保育事業を行う(株)GIビレッジを設立した。2017年には、東京都と協定している体験型英語学習施設「東京都英語村」を運営する(株)TOKYO GLOBAL GATEWAYを設立した。出資比率は、学研ホールディングスが60%、同社が35%、博報堂DYホールディングス<2433>など3社が5%である。同社にとっては、持分法適用会社となる。

2010年に純粋持株会社へ移行した。2011年に、M&Aにより成長市場となる介護福祉サービス事業に参入した。事業領域を高齢者住宅、グループホーム、デイサービスへと広げている。少子高齢化により、学習塾市場の規模が縮小する一方、介護サービスは需要が拡大しており、介護福祉サービス事業が、二本目の柱として育ってきた。こちらは、同社グループ内の人材活性化策の一つにもなっている。

地域別では、創業の地である千葉県で基盤を築き、1989年に東京へ進出した。2012年に、茨城県を地盤とする茨進グループ(現・(株)茨進)を子会社化した。現在の事業テリトリーは、首都圏の千葉県、茨城県、東京都、埼玉県、神奈川県となる。地域特性に適合すべく、地域毎に事業を分け、合併会社や新設した子会社に事業を移管した。2020年2月に、(株)市進を分割することにより、東京地区の事業に特化した(株)市進東京を新設した。

証券市場には1996年に店頭登録後、2004年にはジャスダック証券取引所に上場した。2013年の証券取引所の統合に伴い東証JASDAQスタンダードに上場した。2022年4月の東京証券取引所の新市場区分への移行では、スタンダード市場を選択している。

株式会社市進ホールディングス (4645 東証スタンダード市場)

2. 事業内容

(1) 事業セグメント別売上高と利益

2022年2月期の売上高は17,318百万円、営業利益が830百万円、売上高営業利益率は4.8%であった。祖業の教育サービス事業に加え、介護福祉サービス事業が急成長している。介護福祉サービス事業は、M&Aなどにより売上高が2020年2月期の642百万円から2022年2月期に1,845百万円と2年間で3倍弱に拡大し、売上高構成比が10.7%と10%を超えた。同事業セグメント利益は2020年2月期の△57百万円から168百万円に黒字転換しており、2022年2月期の営業利益の20.2%を占めた。

<事業セグメント別売上高と利益の推移>

(単位:百万円)

	20年2月期		21年2月期		22年2月期		前期比	
	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比	金額	率
外部顧客への売上高								
教育サービス事業	15,821	96.1%	14,534	90.8%	15,472	89.3%	+938	+6.5%
介護福祉サービス事業	642	3.9%	1,472	9.2%	1,845	10.7%	+373	+25.3%
計	16,463	100.0%	16,007	100.0%	17,318	100.0%	+1,311	+8.2%
営業利益								
教育サービス事業	366	2.3%	448	3.1%	661	4.3%	+213	+47.6%
介護福祉サービス事業	△57	-8.9%	94	6.4%	168	9.1%	+74	+77.5%
計	308	1.9%	543	3.4%	830	4.8%	+287	+52.8%

出所:決算短信よりジーキューブ作成

注:事業別営業利益の売上比は、各事業の売上比

(2) 教育サービス事業

<めんどろみ合格主義>

同社グループの学習塾は、「めんどろみ合格主義」を伝統とし、ヒューマンタッチを大切にしている。小学生・中学生・高校生を対象に「成績アップ」と「志望校合格」のため、一人ひとりに寄り添うきめ細やかな指導を実践している。市進独自の授業法、家庭学習の管理、課題改善フォロー体制を用意している。単に入試をゴールとせず、受験勉強を通して、自ら机に向かい学習する習慣、そして自ら考え、自ら取り組む姿勢、それらの「自立エンジン」によって、未来を生き抜く力を身につけることを目指している。

<学齢別ブランド>

ブランド別教育サービス事業では、小学生から高校生までを対象とした「市進学院」「個太郎塾」「茨進」等の学習塾の運営、小学校受験の「桐杏学園」、学童保育の「アフタースクール ナナカラ」、小学校低学年向けオンラインスクール「パンセフロンティエル」、日本語学校「江戸カルチャーセンター」の運営、映像授業コンテンツ「ウイングネット」の全国学習塾等教育機関への販売・提供などである。小・中・高校生を対象として進学学習指導を行う主要事業会社は、重点地域として(株)市進が千葉県、(株)市進東京が東京地区、(株)茨進が茨城県をカバーする。個別指導塾の個太郎塾は、先生1人に生徒2人までの“1対2形式”の対面授業形式を取る。直営教室とグループ内FCで首都圏を中心に展開、フランチャイズ教室の本部としての役割もしている。

本レポートは、当該企業に対する情報提供及び理解促進のサポートを目的としたものであり、投資勧誘・推奨・助言を意図するものではありません。また、本レポートに記載されている情報及び見解は、当該企業が公表されたデータに基づいて作成したものです。但し、本レポートの内容は、全て作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。また、当該情報や見解の正確性、完全性もしくは妥当性について、株式会社ジーキューブ(以下「ジーキューブ」といいます。)が保証するものではなく、何ら責任を負うものではありません。投資にあたっての最終判断は、投資者ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。なお、本レポートに関する一切の権利は、ジーキューブに帰属しますので、許可なく複製・転写・引用等を行うことを禁じます。 Copyright(C) G-Cube Co.,Ltd All Rights Reserved.

株式会社市進ホールディングス (4645 東証スタンダード市場)

映像配信型授業の「ウイングネット」は、2007年より外部販売を開始し、2023年2月期には基礎学習から最難関大学受験コースまでフルラインナップを揃えたスーパーウイングネット体制が始動した。

<学齢別ブランド教育サービス>

幼児	小学生	中学生	高校生	高卒生	大学生・社会人・シニア	外国人
保育 1歳～就学前 milie みらいを インターナショナルスクール オールイングリッシュの 認可外保育園	低学年指導 小1～小3 ウイングネット 次世代を担う子供たちの “本質的な学びの力”を 育てる Robin Foundation パンセフロンティエール 低学年専門の英才教育	受験指導 小4～中3 市進学院 一人ひとりに最適な「学び方」を提供し きめ細やかなめんどろみを実践 	受験指導 高1～高3 市進予備校 一人ひとりに最適な 「学び方」を提供し きめ細やかな めんどろみを実践	介護福祉サービス 高齢者 地域のお役様のニーズに応じた 介護サービスをご提供 株式会社 市進ケアサービス 埼玉県 川崎市・日南市・富士見市 デイサービス Niwa 東京都 大田区・品川区 デイサービス ふくろうの家 東京都 23区西部 お母さんの家 茨城県 水戸市 yui welfare 神奈川県 横浜市 港北区・青葉区	日本語教育 外国人 Edo Cultural Center 江戸カルチャーセンター 海外からの留学生を 対象とした日本語教育 言語教育 外国人 東立語学文化学校 海外現地の方を対象とした 日本語教育「日本語研究家塾」 日本語教育 外国人 日本日本語センター 自治体、外国人材の雇用を 行っている企業へ 日本語講座を配信	
小学受験 2歳～小4 桐杏学園 小学校受験を中心とした 「本物」の幼児教育	小学受験 2歳～小4 桐杏学園 小学校受験を中心とした 「本物」の幼児教育	受験指導 小4～高3 ウイングネット 「めんどろみ」にこだわる 市進独自のオンライン指導	受験指導 小1～高3 個別指導 市進の個別指導学習館 千葉県・茨城県に9校舎を展開する 総合学習塾 茨進 受験指導 小1～高3 長年の実績から裏付けされた指導ノウハウと 実績で地域一番塾の地位を確立 「一人ひとりと向き合いじっくり伸ばす 「つぎつぎ個別」 いばしん個別指導学院 受験指導 小1～高3 一人ひとりの知性を磨き、 一人ひとりの夢を実現させる プロ家庭教師ウイング 受験指導 小1～高3 茨城県水戸市で難関校に多数の 合格実績を誇る ウイングネット 受験指導 小4～高3 映像授業と「自分学びの教材」 で一人ひとりの「学び」を応援	研修・コンサルティング 企業・社会人 コンサルティング事業研究所 各種企業研修・コンサルティング 学校教員向け研修 旅行・観光 企業・一般 F-wing Travel アイウィングトラベル 国内外旅行プランの企画・手配サービス 映像制作・販売 企業・一般 JLC Japan Latin Corporation ジャパンライム株式会社 スポーツや教育、医療、歯科、獣医師の 指導者・技術者向けDVD取扱	日本語教育 外国人 自治体、外国人材の雇用を 行っている企業へ 日本語講座を配信	
clonitec 学童保育 2歳～小6 幼児保育・学童保育から、 学習・進学指導まで	学童保育 2歳～小6 幼児保育・学童保育から、 学習・進学指導まで	英語教育 小学生～社会人 “東京都英語村”海外での生活を疑似体験しながら英語を学べる新しいタイプの体験型英語学習施設	英語教育 小学生～社会人 “東京都英語村”海外での生活を疑似体験しながら英語を学べる新しいタイプの体験型英語学習施設	英語教育 小学生～社会人 “東京都英語村”海外での生活を疑似体験しながら英語を学べる新しいタイプの体験型英語学習施設	英語教育 小学生～社会人 “東京都英語村”海外での生活を疑似体験しながら英語を学べる新しいタイプの体験型英語学習施設	英語教育 小学生～社会人 “東京都英語村”海外での生活を疑似体験しながら英語を学べる新しいタイプの体験型英語学習施設

出所: 決算説明資料

<ブランド別拠点数>

2022年3月時点で、グループ企業は全481拠点を展開している。市進学院・市進予備校が119、茨進が85、桐杏学園が12、個別指導が265になる。個別指導のうち、個別指導は直営が61、市進のFCが63、外部FCが104、いばしん個別指導学院36、プロ家庭教師ウイング1。

<学習塾・予備校の拠点数と生徒数の推移>

	18年2月期	19年2月期	20年2月期	21年2月期	22年2月期
学習塾・予備校拠点数					
市進学院・市進予備校	116	118	118	118	119
桐杏学園	11	12	12	12	12
茨進集団指導	67	62	65	64	85
個別指導	267	271	277	272	265
合計	461	463	472	466	481
生徒数合計(名)	38,276	39,599	39,756	37,423	39,777

注: 拠点数は該当する期の2月末日、(22年2月期は3月末)、生徒数は該当する期の10月時点

出所: 決算説明資料よりジーキューブ作成

本レポートは、当該企業に対する情報提供及び理解促進のサポートを目的としたものであり、投資勧誘・推奨・助言を意図するものではありません。また、本レポートに記載されている情報及び見解は、当該企業が公表されたデータに基づいて作成したものです。但し、本レポートの内容は、全て作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。また、当該情報や見解の正確性、完全性もしくは妥当性について、株式会社ジーキューブ(以下「ジーキューブ」といいます。)が保証するものではなく、何ら責任を負うものではありません。投資にあたっての最終決断は、投資者ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。なお、本レポートに関する一切の権利は、ジーキューブに帰属しますので、許可なく複製・転写・引用等を行うことを禁じます。 Copyright(C) G-Cube Co.,Ltd All Rights Reserved.

株式会社市進ホールディングス (4645 東証スタンダード市場)

<千葉県と茨城県におけるドミナント戦略>

同社は学習塾事業からスタートし、垂直展開及び水平展開を推進してきた。エリア拡大のため M&A を積極的に活用し、手付かずだった地域の拠点と顧客を獲得した。近年の M&A は、地域ドミナント戦略に傾斜している。「市進学院」の新設拠点として、2022 年 2 月期に薬園台教室を開校したほか、千葉ニュータウン中央教室と柏の葉教室において在籍生徒数の増加からそれぞれ 2 号館を新設するなど、千葉県内のドミナント化をさらに強固にしている。

2012 年に子会社化した(株)茨進が地域中核企業となり、2018 年 7 月に茨城県北部で学習塾「平成進學アカデミー」を運営する(株)PoemiX を買収、さらに 2020 年 7 月に水戸市で学習塾「典和進学ゼミナール」を運営する(有)典和進学ゼミナールを傘下に収めた。2022 年度入試では、茨城県の県立高校、県立中高一貫教育校においては、地域一番店として十分な合格実績を残した。

<幼児教育・学童保育>

垂直展開では、成長分野と目されている幼児教育・学童保育の領域を拡大している。2011 年に、幼児教育事業を行う(株)桐杏学園の全株式を取得し、2018 年 3 月に設立した(株)市進ラボに、幼児向け事業を集約した。同子会社は、小学校受験の幼児教室「桐杏学園」(2022 年 3 月時点:12 拠点)、体験型民間学童保育「アフタースクール ナナカラ」(6 拠点)、オールイングリッシュ保育施設「みらいえインターナショナルスクール」(1 拠点)を運営する。

市進初の小学校低学年専門教室「パンセフロンティア」を、2019 年 3 月に千葉県柏市に第 1 号店を開校した。AI と共存する社会の到来、進むグローバル化、2020 年の大学入試改革など子どもたちを取り巻く環境が目まぐるしく変化しており、「パンセフロンティア」では子どもたちが自ら考え、問題を解決できる本質的な力を育むことを大きな目標としている。2020 年 3 月に流山おおたかの森に第 2 号店を開校した。

同エリアでは、幼児教育の桐杏学園、学童保育の「アフタースクール ナナカラ」、小学校 1~3 年生の「パンセフロンティア」、小学校 4 年生以降、中学生と高校生も対象とする「市進学院」、個別指導の「個太郎塾」を配置している。同社グループでは、幼児から小・中・高校および大学受験の学齢を網羅しており、学齢が上がってもグループ内に生徒を保持できるような拠点展開をしている。

2021 年 4 月に、「パンセフロンティア」は、小学校低学年専用の在宅オンライン指導の提供も開始した。リアルタイムオンライン授業のため、全国どこでも受講ができる。「世界に出て負けない子に育てる」ため、国内で 24,000 人超の小学生が学ぶ玉井満代先生プロデュースの教材「玉井式国語的算数教室」をベースとする。同教材は、インド政府管轄小中一貫校でも導入されている。授業はテレビ会議システムを使用し、生徒と講師の双方向のコミュニケーションが成り立つようにしている。また、画面上のアバターを動かすなど、楽しく学習できる工夫を施している。ここでも同社の強みとする「塾のめんどろみ」を活かした塾の講師と生徒が直接コミュニケーションをとる時間(パンセフロンティアタイム)を導入し、自立学習を促す一助とする。

株式会社市進ホールディングス (4645 東証スタンダード市場)

オンライン授業の利点は、低学年が塾に通う時の保護者による送り迎えが不要であること、同じ内容の授業が一週間の中で複数回配信されるため、他の用事があったときに振り替え受講が可能なことなどが挙げられる。

<映像配信事業>

(株)ウイングネットは、全国の学習塾・予備校向けにボランタリーチェーン方式で映像授業の配信や、塾事業のトータルサポートを提供する。また、自社作成の映像コンテンツに加え、業務提携先である学研グループの映像コンテンツ「学研プライムゼミ」も取り扱う。学習・受験情報や生徒管理のノウハウや、双方向質問システムによる学習・進路相談などの対応、AI機能を搭載した高校生向け学習システムを提供する。2022年3月時点の加盟校は、3,000拠点超となった。売上高は、加盟校からのロイヤリティ収入10億円程度であるが、市場における売上金額はその10倍近くになると推定され、業界でもトップクラスのシェアになりつつある。

緊急事態宣言発出の際、休校を余儀なくされた同社グループの塾においても、グループ内リソースである映像授業「ウイングネット」を活用したオンライン授業を実施し、「学び」を継続させた。授業再開後も、オンライン授業の受講が可能な体制をとっており、同業他社に対して大きなアドバンテージとなっている。また、幼児を対象とした小学校受験指導で、在宅オンライン指導などの新業態を展開する。

<日本語学校及び旅行事業>

日本語学校及び旅行事業は、新型コロナウイルスの影響を大きく受けている。日本語学校の(株)江戸カルチャーセンターは、2011年9月に同社グループに加わった。同子会社は、ベトナムや中国などからの海外留学生向けの日本語学校を営むと同時に、同社グループの海外事業、日本語教育事業と連携し、海外展開や就労者向けの日本語教育の中核的役割を担う。

2018年3月に、旅行事業を行う(株)アイウイングトラベルを子会社化した。同子会社は、関西にある大学関係者の学術およびビジネス出張や企業・個人向けに国内外の旅行プランの企画・手配をしてきた。今後は、全国の小中学校生が参加する東京都英語村など各種イベントへの旅行宿泊プラン、グループ内外の学習塾が実施する勉強合宿プランなど、同社グループ企業との連携強化を図り、さらなる相乗効果を生み出していく。

コロナ禍のため、2021年の訪日外国人数が24万5,900人と前年比99.2%減少した。日本は、1日当たりの入国者数制限、滞在地の出発前72時間以内の検査による陰性証明書の提出、ビザ(査証)の申請など、他のG7にない極めて厳しい制限を課していた。日本政府は、水際対策を緩和する方向にある。岸田文雄首相は8月の記者会見で、他の主要7カ国(G7)諸国並みの円滑な入国が可能となるよう緩和の方向で進めていきたい」と述べており、先行きに明るさが出てきた。

株式会社市進ホールディングス (4645 東証スタンダード市場)

<市進・学研両グループによる教材・カリキュラム・テストの同一化>

学習指導要領の改訂を契機に、同社グループと学研グループは、2020年以降3~4年かけて同一教材、同一カリキュラム、同一テストの採用を進める。最初は新中1から始め、共通化する教科も順次広げていく。共通の教材を使うことでコスト低減が図れる上、テストも母集団が増えるので信頼性が高くなる。同一教材、同一カリキュラムであれば同じ範囲から出題でき、試験問題作成の時間を短縮でき、生徒指導により時間を割ける。時間の経過とともに、コストダウン効果が積み上がることが見込まれる。

株式会社市進ホールディングス (4645 東証スタンダード市場)

(3)介護福祉サービス事業

少子高齢化が急速に進む日本では、教育サービス事業は少子化により市場規模が縮小する一方、高齢者人口が増加傾向にあるため介護サービスの需要がますます高まる。介護福祉サービス事業は、季節変動要因が少なく、安定的な収益が見込め、予算も立てやすい。同社グループが主たる事業とするグループホームや小規模介護施設、デイケアサービスは、介護福祉サービス事業の中でも規模が小さく、収益性も比較的高い。また、教育サービス事業に従事する従業員のセカンドキャリアとしての職場としても適している。今後も、M&Aにより事業規模を拡大する意向だ。

介護福祉サービス事業は、グループ企業5社が首都圏1都3県において、デイサービス、グループホーム、小規模多機能事業などのサービスを、計33ヶ所の拠点で展開している。居宅介護支援、障がい者介助なども含め、総合的な介護福祉サービスの提供に取り組んでいる。また埼玉県において介護職初任者研修、実務者研修等の介護研修事業も実施し、教育サービス事業で培ったノウハウを活かし就労希望者向けに資格取得支援とキャリアアップの機会を提供している。この介護研修事業は、業績への貢献だけでなく、人材育成や人材確保にも寄与している。

<介護福祉サービス事業のグループ企業>

グループ 参入時期	グループ企業	拠点数
2011年11月	市進ケアサービス	埼玉県内でグループホーム2拠点、小規模多機能型居宅介護1拠点、デイサービス2拠点、居宅介護支援事業所1拠点など、計7拠点を運営。市進ケア教育研究所では教育事業としての特色を生かした介護研修を実施
2017年12月	時の生産物	東京23区内で小規模デイサービス3拠点、機能向上トレーニングセンター(デイサービス)2拠点、居宅介護支援事業所と訪問介護事業所各1拠点、計7拠点を運営
2019年12月	敬愛	茨城県でデイホーム1拠点とグループホーム1拠点、計2拠点を運営。
2020年7月	プレジャー・コム	東京23区内で民家改装型小規模デイサービス「ふくろうの家」、計5拠点を運営
2020年7月	ゆい	神奈川県内でグループホーム3カ所、小規模多機能型居宅介護施設2カ所、定期巡回・臨時対応型訪問介護施設2拠点、訪問看護ステーション1拠点、訪問介護1拠点、障がい者相談支援事務所1拠点、計12拠点を運営

出所：決算説明会資料よりジーキューブ作成

株式会社市進ホールディングス (4645 東証スタンダード市場)

(4) 四半期毎の収益変動

学習塾業界は、通常の授業に加え春期、夏期、冬期の講習会を実施するため、実施月の売上高が大きくなる。また講習会を実施する時期に重点的に生徒募集を継続していくため、新年度がスタートしてから受験期を迎えるまで生徒数は増え、1月にピークを迎える。一方、教室運営費用(人件費、家賃等)は、通期で継続して発生するため、売上高が低い第1四半期(3-5月期)と第3四半期(9-11月期)の収益性が低下する傾向がある。早期の生徒獲得などにより収益変動を小さくするようにしている。また、季節性がない介護福祉サービス事業の売上高構成比を引き上げることで、四半期毎の収益性の平準化を図る。

(5) 情報セキュリティに関する国際規格の認証を取得

2021年8月に、同社は情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISMS(ISO27001)」の認証を取得した。同社グループの事業遂行にあたり、顧客や取引先にかかわる個人情報や機密情報の保持・管理の重要性は日に日に増している。認証取得は、これらを管理するシステムを適切に運用し、継続的に改善する組織的な取り組みの表れとなる。

株式会社市進ホールディングス (4645 東証スタンダード市場)

II. 業績の動向

1. 2022年2月期の業績動向

<営業利益は大幅に回復、当期純利益は予想を上回る>

(1) 業績概況

2022年2月期の業績は、売上高が17,318百万円、前期比8.2%増、営業利益が830百万円、同52.8%増、経常利益が693万円、同153.1%増、親会社株主に帰属する当期純利益が421百万円となった。前期は特別損失の計上などにより、△401百万円の当期純損失であった。第3四半期決算発表時の計画比では、売上高が見合い、営業利益が3.5%減、経常利益が3.4%増、当期純利益が10.8%増となった。

<2022年2月期の連結決算概要>

(単位:百万円)

	21年2月期		22年2月期			前期比		計画比	
	実績	売上比	計画	実績	売上比	金額	率	金額	率
売上高	16,007	-	17,310	17,318	-	+1,311	+8.2%	+8	+0.0%
教育サービス事業	14,534	90.8%	-	15,472	89.3%	+938	+6.5%	-	-
介護福祉サービス事業	1,472	9.2%	-	1,845	10.7%	+372	+25.3%	-	-
売上総利益	2,669	16.6%	-	3,039	17.5%	+370	+13.9%	-	-
販管費	2,126	13.2%	-	2,208	12.7%	+82	+3.9%	-	-
営業利益	543	3.4%	860	830	4.8%	+287	+52.8%	-30	-3.5%
教育サービス事業	448	3.1%	-	661	4.3%	+213	+47.6%	-	-
介護福祉サービス事業	94	6.4%	-	168	9.1%	+74	+77.5%	-	-
経常利益	273	1.7%	670	693	4.0%	+420	+153.1%	+23	+3.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益／純損失	△ 401	-2.5%	380	421	2.4%	+822	-	+41	+10.8%

出所:決算説明資料よりジーキューブ作成

注:計画は、第3四半期時点の予想値

売上高営業利益率は4.8%と前期比1.4ポイント改善した。寄与度は、売上総利益率の0.8ポイント増、販管費率の0.6ポイントの低下になる。営業利益の増加額(287百万円)は、教育サービス事業の213百万円と介護福祉サービス事業の74百万円に分かれる。売上高営業利益率は、教育サービス事業が4.3%と前期比1.2ポイント改善した。介護福祉サービス事業は9.1%と全体の営業利益率の目標値5%を上回る実績を上げた。教育サービス事業において早期からの集客効果により生徒数が回復し、残りの期間の増収に寄与したことが大きかった。

4大経費の売上高比率を継続的に低減しており、当期は前期比0.6ポイント減の76.4%になった。増収率の8.2%に対し、人件費は新規連結会社の加入により前期比8.7%増加した。施設費(賃借料)は、移転・減床などによる賃借料減少で同2.4%低下した。教材・印刷費は、8.3%増。生徒数増加により教材費や模試手数料が増加した。広告宣伝費は、Web広告に注力し、伸長率を7.3%に抑えた。

本レポートは、当該企業に対する情報提供及び理解促進のサポートを目的としたものであり、投資勧誘・推奨・助言を意図するものではありません。また、本レポートに記載されている情報及び見解は、当該企業が公表されたデータに基づいて作成したものです。但し、本レポートの内容は、全て作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。また、当該情報や見解の正確性、完全性もしくは妥当性について、株式会社ジーキューブ(以下「ジーキューブ」といいます。)が保証するものではなく、何ら責任を負うものではありません。投資にあたっての最終判断は、投資者ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。なお、本レポートに関する一切の権利は、ジーキューブに帰属しますので、許可なく複製・転写・引用等を行うことを禁じます。 Copyright(C) G-Cube Co.,Ltd All Rights Reserved.

株式会社市進ホールディングス (4645 東証スタンダード市場)

<4 大経費の推移>

(単位:百万円)

	18/2期	19/2期	20/2期	21/2期	22/2期	前期比 増減率	売上高比				
							18/2期	19/2期	20/2期	21/2期	22/2期
売上高	15,672	16,410	16,463	16,007	17,318	+8.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
売上総利益	2,735	2,833	2,537	2,669	3,039	+13.9%	17.5%	17.3%	15.4%	16.6%	17.5%
営業利益	347	405	308	543	830	+52.8%	2.2%	2.5%	1.9%	3.4%	4.8%
【4大費用合計】	12,491	12,733	12,756	12,333	13,228	+7.3%	79.7%	77.6%	77.5%	77.0%	76.4%
人件費	8,405	8,603	8,576	8,264	8,978	+8.7%	53.6%	52.4%	52.1%	51.6%	51.8%
施設費(賃借料)	2,613	2,667	2,761	2,655	2,592	-2.4%	16.7%	16.3%	16.8%	16.6%	15.0%
広告宣伝費	618	570	548	515	558	+8.3%	3.9%	3.5%	3.3%	3.2%	3.2%
教材費・印刷費	853	891	869	897	1,098	+22.4%	5.4%	5.4%	5.3%	5.6%	6.3%

出所:決算説明資料よりジーキューブ作成

営業外収支が前期比の△269百万円から△137百万円へ改善したため、経常利益の伸び率が大きくなった。前期にあった子会社株式取得関連費用(64百万円)がなくなったうえ、持分法による投資損失が前期の△137百万円から△14百万円へと縮小した。対象の子会社は、(株)TOKYO GLOBAL GATEWAY(TGG)と(株)GIビレッジの2社になる。業績不振は、先行投資負担とコロナ禍が重なったことによる。(株)TGGは、コロナ禍の影響が引き続き厳しい状況で推移した。一方で東京都からの教材制作の受注などもあったことから、損失額は最小限に止められた。なお、東京都港区三田で幼児教育・学童保育「クランテテ三田」を運営する(株)GIビレッジは、コロナ禍の厳しい状況下ではあったものの、近隣のご父母からのニーズも高く、黒字決算であった。

特別損益でもコロナ禍の影響が小さくなり、特別損失の金額は前期の692百万円から202百万円へ減少した。前期は、特別利益に新型コロナウイルス感染症による助成金収入(104百万円)の受け入れがあったが、新型コロナウイルス感染症による損失(255百万円)が大きく上回った。

(2)セグメント別の事業動向

a)教育サービス事業

教育サービス事業は、売上高が15,472百万円、前期比6.5%増加し、セグメント利益(営業利益)が661百万円、同47.6%増、売上高利益率は4.3%であった。

「パンセフロンティエル」など小学校低学年からの教育に注力することで、在籍生徒数の底上げを実現した。全国学びの比較テストなど公開模試も好評であり、入会者数の増加に寄与した。各地域でのニーズに応じた教育サービスの提供、地域ごとの合格実績の確立に取り組み、集客力を高めた。特に高校受験において、地域ごとの都県別入試対策講座、定期テスト対策講座を開催することで、地域に根差した教育サービスの提供に努め、保護者、生徒から好評を得た。

新設拠点は、千葉県に「パンセフロンティエル」(奏の社)、「市進学院」の薬園台教室を開校し、千葉ニュータウン中央教室と柏の葉教室の2号館を新設した。埼玉県では、吉川美南教室を開校した。

株式会社市進ホールディングス (4645 東証スタンダード市場)

「茨進」は、つくば並木地区の1教室を、生徒がより通塾しやすい立地へと移転リニューアル開校した。今年度も、茨城県の県立高校、県立中高一貫教育校の入試において地域一番店として十分な合格実績を出した。個別指導塾の「個太郎塾」は、世田谷上町教室と北池袋教室など直営教室を出店した。FC 展開を含め堅調に推移した。

b)介護福祉サービス事業

介護福祉サービス事業の売上高は 1,845 百万円、前期比 25.3%増、セグメント利益が 168 百万円、同 77.5%増、売上高セグメント利益率が 9.1%となった。構成比は、売上高で 10.7%、営業利益が 20.2%に上昇した。前期の期中にグループ入りしたゆいとプレジャーコムが、当期はフルに寄与した。コロナ禍の厳しい環境が続く中、感染拡大防止に最大限の注意を払いつつ良質なサービスの提供継続に努めた。展開中の拠点は、いずれも多くの利用者を得て順調に稼働した。

(3)財務の状況と財務比率

2022年2月期末の総資産は、前期比 324 百万円増の 12,705 百万円となった。流動資産が 635 百万円増加し、固定資産が 310 百万円減少した。現金及び預金が 992 百万円増加した。負債の部は、同 125 百万円減少した。長短借入金、1年内返済予定の長期借入金、リース債務を合算した有利子負債は 140 百万円削減された。

<連結貸借対照表>

(単位:百万円)

	18年2月期	19年2月期	20年2月期	21年2月期	22年2月期	増減額
流動資産	4,953	4,381	5,053	5,447	6,082	+635
現金及び預金	3,521	2,953	3,618	3,609	4,601	+992
受取手形・売掛金	109	149	169	360	359	-1
棚卸資産	224	227	254	279	254	-25
固定資産	6,661	7,236	6,895	6,933	6,622	-310
有形固定資産	3,304	3,156	3,055	3,072	2,757	-315
無形固定資産	764	812	741	782	664	-118
投資その他の資産	2,592	3,267	3,099	3,078	3,200	+122
資産合計	11,615	11,617	11,949	12,381	12,705	+324
流動負債	4,097	3,850	3,833	3,857	3,879	+22
固定負債	5,785	5,813	5,877	6,904	6,757	-147
負債合計	9,882	9,663	9,711	10,762	10,637	-125
(有利子負債)	5,534	5,414	5,429	6,524	6,384	-140
株主資本	1,868	2,078	2,326	1,662	1,987	+325
純資産合計	1,732	1,954	2,237	1,618	2,068	+450
負債純資産合計	11,615	11,617	11,949	12,381	12,705	+324

出所:決算短信よりジーキューブ作成

財務の安全性を表す比率となる流動比率が 156.8%、前期比 15.6 ポイント上昇した。自己資本比率は、同 3.2 ポイント増の 16.2%へ改善した。今後、利益を積上げて、目標とする 25%へ引き上げることを目指す。収益性の比率では、売上高営業利益率が前期比 1.4 ポイントアップの 4.8%となった。総資産利益率(ROA)は、同 3.3 ポイント増の 5.5%になった。自己資本利益率(ROE)は、23.0%であった。

株式会社市進ホールディングス (4645 東証スタンダード市場)

<財務比率>

	18年2月期	19年2月期	20年2月期	21年2月期	22年2月期	増減
【安全性】						
流動比率	120.9%	113.8%	131.8%	141.2%	156.8%	+15.6%
自己資本比率	14.9%	16.8%	18.7%	13.0%	16.2%	+3.2%
【収益性】						
売上高営業利益率	2.2%	2.5%	1.9%	3.4%	4.8%	+1.4%
ROA (①×③)	2.4%	1.9%	0.3%	2.2%	5.5%	+3.3%
ROE (②×③×④)	14.1%	16.8%	0.5%	-20.9%	23.0%	-
①売上高経常利益率	1.7%	1.3%	0.2%	1.7%	4.0%	+2.3%
②売上高当期純利益率	1.7%	1.9%	0.1%	-2.5%	2.5%	+4.9%
③総資産回転率(回)	1.39	1.41	1.40	1.32	1.38	+0.1
④財務レバレッジ(倍)	5.88	6.31	5.63	6.33	6.85	+0.5

出所: 決算短信よりジーキューブ作成

(4) キャッシュ・フロー計算書

2022年2月期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比854百万円増の3,640百万円であった。営業活動によるキャッシュ・フロー(CF)の収入1,610百万円は、投資活動によるCFの支出△481百万円を上回り、フリーキャッシュ・フローは1,129百万円となった。営業活動によるキャッシュ・フローの主な項目としては、税金等調整前当期純利益(532百万円)や、減価償却費(536百万円)の計上が挙げられる。投資活動によるキャッシュ・フローの主な支出は、有形固定資産の取得による支出(319百万円、新規教室開校の他、既存拠点のリニューアル費用等)、定期預金の増加額(138百万円)、映像授業コンテンツの制作による支出(133百万円)の計上であった。財務活動によるキャッシュ・フローは276百万円の支出となった。

<連結キャッシュ・フロー計算書>

(単位: 百万円)

	18年2月期	19年2月期	20年2月期	21年2月期	22年2月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	839	713	711	526	1,610	1,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	413	△ 1,071	△ 472	△ 1,316	△ 481	835
財務活動によるキャッシュ・フロー	823	△ 293	186	788	△ 276	△ 1,064
現金及び現金同等物の期末残高	3,000	2,349	2,788	2,786	3,640	854
フリーキャッシュ・フロー	1,252	△ 358	239	△ 790	1,129	1,919

出所: 決算短信よりジーキューブ作成

株式会社市進ホールディングス (4645 東証スタンダード市場)

2. 2023年2月期の業績見通し

<ほぼ横ばい>

(1) 業績見通しの概要

2023年2月期の業績予想は、売上高が17,365百万円、前期比0.3%増、営業利益が855百万円、同3.1%増、経常利益が697百万円、同0.7%増、親会社株主に帰属する当期利益が433百万円、同2.8%増、売上高営業利益率を4.9%としている。過去2期は、コロナ禍の影響を受け、特別利益や特別損失の発生などにより利益面で大きな変動があった。当期は、前期に引き続き安定的な収益の継続を見込んでいる。教育サービス事業は順調に推移している集客を継続し、介護福祉サービス事業が各種サービスの利用回数等の維持・拡大をすることで、堅調な収益を見込む。

<2023年2月期の業績予想>

(単位:百万円)

	18年2月期	19年2月期	20年2月期	21年2月期	22年2月期	23年2月期 (予)	前期比	
							増減額	増減率
売上高	15,672	16,410	16,463	16,007	17,318	17,365	+47	+0.3%
売上総利益	2,735	2,833	2,537	2,669	3,039			
販管費	2,387	2,427	2,228	2,126	2,208			
営業利益	347	405	308	543	830	855	+25	+3.1%
持分法による投資 利益(△損失)	1	△ 45	△ 141	△ 137	△ 14			
経常利益	271	219	35	273	693	697	+4	+0.7%
特別利益	566	93	266	109	41			
特別損失	392	211	131	692	202			
親会社株主に帰属 する当期純利益	269	309	11	△ 401	421	433	+12	+2.8%
売上高比								
売上総利益	17.5%	17.3%	15.4%	16.6%	17.5%			
販管費	15.2%	14.8%	13.5%	13.2%	12.7%			
営業利益	2.2%	2.5%	1.9%	3.4%	4.8%	4.9%		
経常利益	1.7%	1.3%	0.2%	1.7%	4.0%	4.0%		
親会社株主に帰属 する当期純利益	1.7%	1.9%	0.1%	-2.5%	2.4%	2.5%		

出所:決算短信よりジーキューブ作成

<新規開校>

(単位:拠点)

		21年2月期	22年2月期	23年2月期 予定
市進学院	市進学院・市進予備校	2~3	2	2~3
市進予備校	パンセフロンティエル	1	1	1
個太郎塾	個太郎塾(直営教室)	8	6	8
	スタディジム(直営教室)	7		
茨進		4	2	2~3

出所:決算説明資料よりジーキューブ作成

株式会社市進ホールディングス (4645 東証スタンダード市場)

同社グループは、継続して4大経費の管理、節減により収益性の改善を図ってきた。新しい施策として、前期から教育サービス事業のマーケティング戦略を強化している。持株会社と市進内にマーケティングの専門部署を新設し、Web施策をさらに強化し、エリアごとのきめ細かい集客に注力している。市進ではホームページのリニューアルも計画だ。低学年からの囲い込みで各社の競争が激化しているため、低学年専門教室、オンライン授業などの特色を強化し、早期からの通塾を促す。また、通塾生へのサービス強化により退塾を防止し、在籍生徒数のさらなる安定を図る。コロナ禍により通塾に制限が生じた場合は、オンライン授業や動画視聴に切り替えて対応する。

介護福祉サービス事業は、前期に新たなM&Aがなかったことから、業績は概ね横這いを見込む。介護保険制度等により売上げは決まっているため、費用統制を継続する。

(2) 当期の主な施策

a) 動画配信サービスで「スーパーウイングネット」を本格始動

2022年3月より、新たな体系「スーパーウイングネット」サービスと新システムを本格始動した。学習塾経営は、講師不足、少子化、大学入試改革、新しい学力観への対応、コロナ禍と課題・問題が山積し、存続の岐路に立たされている。ウイングネットは、一つの解となる。

学習塾・予備校業界は、おおよそ10年ごとに改訂される教育課程の基準である学習指導要領に影響を受ける。戦後8回目となる2017年改訂の実施のスケジュールは、幼稚園が2018年度から、小学校が2020年度、そして中学校が2021年度から全面实施となった。高校は、2022年度から実施される。

<学習指導要領改訂に関するスケジュール>

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
高校	改訂	周知・徹底	移行期間			2022年度から順次実施
				教科書検定	採択・供給	使用開始
中学校	周知・徹底	移行期間			2021年度から全面实施	
			教科書検定	採択・供給	使用開始	
小学校		移行期間			2020年度から全面实施	
		教科書検定	採択・供給	使用開始		
幼稚園		2018年度から全面实施				

出所：文部科学省ホームページよりジーキューブ作成

本レポートは、当該企業に対する情報提供及び理解促進のサポートを目的としたものであり、投資勧誘・推奨・助言を意図するものではありません。また、本レポートに記載されている情報及び見解は、当該企業が公表されたデータに基づいて作成したものです。但し、本レポートの内容は、全て作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。また、当該情報や見解の正確性、完全性もしくは妥当性について、株式会社ジーキューブ（以下「ジーキューブ」といいます。）が保証するものではなく、何ら責任を負うものではありません。投資にあたっての最終判断は、投資者ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。なお、本レポートに関する一切の権利は、ジーキューブに帰属しますので、許可なく複製・転写・引用等を行うことを禁じます。 Copyright(C) G-Cube Co.,Ltd All Rights Reserved.

株式会社市進ホールディングス (4645 東証スタンダード市場)

中学校は、2021年度から新学習指導要領が全面実施となった。英語は、2020年より小学校高学年の教科となり、600～700語の単語を学ぶ。中学校で学習する語彙数は、小学校で学んだ単語に1,600～1,800語が加わり、以前の1,200語に比べ倍増以上となる。文法の学習範囲の広がりや、話すことをより重視した学習内容となった。新課程に適した教材への改訂や負担が増した生徒の指導など、講師不足の地方の学習塾にとって重荷となる。ウイングネットは、新課程に対応して映像教材を順次改訂し、既存のコンテンツも鮮度を保つよう見直している。

小学生向けの映像コンテンツは、公立中学校、公立中高一貫校受験、国私立中学受験と進学別・目的別コースのコンテンツを用意している。中学生向けは、新課程対応・全方位対応で万全を期す。テスト対策の単元別演習、前学期総まとめの季節講習、5科目対応の教科書準拠、入試対策、難関校対策などのコンテンツが揃えてある。

《小学生》 進学先・目的別コース

	学年	英語	国語	算数	理科	社会
公立中進学	小3	●				
	小4	●	●	●		
	小5	●	●	●	●	●
	小6	●	●	●	●	●
公立中高一貫校受験	小5		●	●	●	●
	小6		●	●	●	●
国私立中学受験	小4		●	●		
	小5		●	●	●	●
	小6		●	●	●	●

出所: 会社プレスリリース

《中学生》 新課程対応・全方位対応



出所: 会社プレスリリース

本レポートは、当該企業に対する情報提供及び理解促進のサポートを目的としたものであり、投資勧誘・推奨・助言を意図するものではありません。また、本レポートに記載されている情報及び見解は、当該企業が公表されたデータに基づいて作成したものです。但し、本レポートの内容は、全て作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。また、当該情報や見解の正確性、完全性もしくは妥当性について、株式会社ジーキューブ（以下「ジーキューブ」といいます。）が保証するものではなく、何ら責任を負うものではありません。投資にあたっての最終決断は、投資者ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。なお、本レポートに関する一切の権利は、ジーキューブに帰属しますので、許可なく複製・転写・引用等を行うことを禁じます。 Copyright(C) G-Cube Co.,Ltd All Rights Reserved.

株式会社市進ホールディングス (4645 東証スタンダード市場)

当期の主要なトピックスは、小学生から高校生までに対応した「スーパーウイングネット体制」の本格始動である。新たな映像コンテンツである「スーパーウイング」は、東大・京大・医学部の最難関大学を目指す生徒向けに作成された。これまで「ベーシックウイング」(教科書対応定期テスト対策・共通テスト対策・基礎力定着)、「アドバンスウイング」(国立・有名私立対策)、「学研プライムゼミ」(難関国立・私大対策)の3つのコースを提供してきた。「スーパーウイング」は、大阪・兵庫を中心に47年にわたり最難関校大学の入試で実績を出し続けている「高等進学塾東京医進館」の実力講師とともにコンテンツを作り上げた。従来の一般的な映像授業では、浪人生など学力上位の特定層に特化している。一方、「高等進学塾東京医進館」は、現役高校生を対象とする。「ウイングネット」の特長は、あらゆるレベルの映像コンテンツを完全なパッケージの形でセット提供していることにある。

《高校生》新学力観・新課程入試完全対応



出所:会社プレスリリース

新システムを稼働した。応用コース(アドバンスウイング)の受講生は、新たに講座登録をせずとも基礎学習(ベーシックウイング)の復習画面を呼び出し、学び直すことを可能にした。大学入試レベルの演習問題に取り組み(アウトプット)つつ、必要に応じて基礎講座の受講(インプット)ができる。コンテンツの充実と併せて新システムの導入により、受講生の利便性が増し、効率的な学習により成績の向上が見込まれる。映像授業は個別学習であるため、講師不足の地方の小規模学習塾でも多様な学力層の生徒を指導することが可能になる。難関および有名大学の合格者が出れば、塾全体のイメージ向上となり集客効果が期待される。ウイングネットの提携校は、「スーパーウイング」のコンテンツを追加料金なしで利用できる。生徒・保護者の顧客満足度が上がれば、提携校の評判が高まり、ひいてはウイングネットの事業拡大につながる。Win-Win-Winの関係を築くことになる。

b) TGGが「多摩英語村」を開設へ

2023年1月に、「新英語村」が東京都立川市に誕生する。現在稼働中の東京都英語村は、2018年9月に東京お台場(江東区青海)にオープンした。この新しいタイプの体験型英語学習施設は、開設2年目で累計利用者が15万人を超えた。現在は、感染症対策を万全に行い、安心・安全な環境の下、各種講座を提供している。利用は、東京都内の国公私立小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等の児童生徒約123万人を優先対象とする。現在の施設は東京都の東側にあるため、多摩地域の学校からの移動距離が長く、利用が限定的であった。

株式会社市進ホールディングス (4645 東証スタンダード市場)

「多摩英語村」(TOKYO GLOBAL GATEWAY GREEN SPRINGS)は、多摩エリアの交通・商業の要である立川駅から徒歩8分の商業施設「GREEN SPRINGS」内に開業する。規模は、「東京都英語村」の5分の1程度であり、同時に利用できるキャパシティは320名程度となる。「東京都英語村」の特長を活かしながら、多摩地域の特色を持つプログラムなども考慮する。利用は多摩地域の小中学生が中心となり、利用料金は「東京都英語村」と同等となる。「多摩英語村」事業の運営事業者公募では、「東京都英語村」と同様の体験型学習施設の運営が求められ、TGGが選ばれた。都教委とTGGとが契約を締結し、東京都の財政支援のもと、TGGが主体的に整備・運営していく。

「東京都英語村」では、万全の新型コロナウイルス感染症対策を行うことにより、2022年度は13万人を超える利用を見込んでいる。ただ、利用者は学校団体が多いため、年間行事の関係から利用時期が特定期間に集中し、繁閑の差が大きくなる。「多摩英語村」では対象としない大学生及び社会人の利用を促進し、稼働の平準化を図る考えだ。

株式会社市進ホールディングス (4645 東証スタンダード市場)

III. 株主還元策

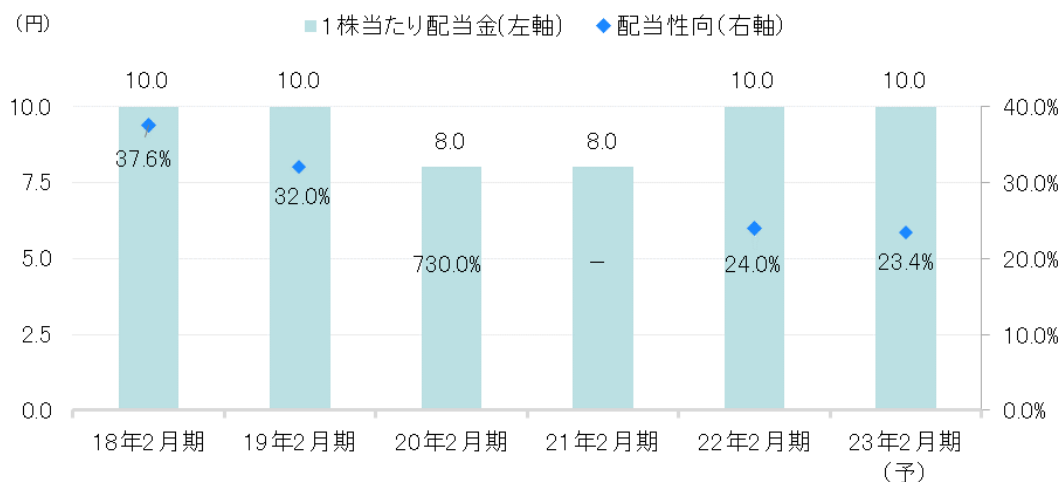
1. 配当政策

＜安定配当を重視し、2023年2月期も10円配当とする予定＞

同社は株主への利益還元を経営の最重要課題と位置付けており、安定的な配当を維持しつつ、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案した上で、業績に応じた配当を行うことを基本方針としている。

2019年2月期まで年10円の安定配当を実施してきた。同期の配当性向は32.0%であった。業績が悪化した2020年2月期と2021年2月期は、年間8円配当に引下げた。2022年2月期は、利益水準が回復したことにより、1株当たり配当金を10円に戻した。配当性向は24.0%であった。2023年2月は、1株当たり当期順利益の微増を前提に、年間10円配当の継続と予想配当性向は23.4%を計画している。

＜一株当たり配当金及び配当性向の推移＞



出所:決算短信からジーキューブ作成

注:21年2月期は当期純損失のため、配当性向の数値はなし

2. 株主優待制度

同社は株主優待制度も設けている。内容は配当基準日(2月末)の保有株式数に応じて受講優待券を贈呈するというもの。保有株式が300株以上500株未満は受講優待券5,000円分、500株以上1,000株未満に10,000円分、1,000株以上に20,000円分としている。また、2022年2月末時点で1,000株以上を1年以上保有し続け、希望する株主には、地元特産品3,000円相当を贈呈する新しい制度の適用を開始した。地元特産品は、同社発祥の地である千葉県市川市の特産品を中心としたカタログギフトから選べる。

株式会社市進ホールディングス (4645 東証スタンダード市場)

3. CSR

教育サービス事業における学童保育や小中学生向けの学習塾では、担当する先生や講師の年齢が子どもたちに近い若い方を望まれるケースが多いことなどから、年齢を重ねた従業員に対する資格支援制度や介護福祉サービス事業への異動などキャリアパスを用意することで、従業員の定着率の向上、グループ内での知見やノウハウの蓄積を図っている。それら無形の財産を、グループ企業間における人事交流やミーティングを通して共有化することで、顧客満足度の向上と運営効率の改善を進めている。

同社グループ企業の市進アシストで、障がい者雇用促進を事業としている。グループ内では、女性活躍支援により、女性の役職員の比率が上がっている。

教育サービスと介護福祉サービスを事業としているため、主な CSR 活動は子育て・教育支援、地域への支援、シニア・介護、英語教育などである。具体的には、千葉県内を中心に不登校児童への学習支援、放課後学習支援、ひとり親家庭等学習支援、生活困窮家庭教育支援などを行っている。

子育て・教育支援

柏市「不登校児童生徒への学習支援事業」柏市「放課後学習支援事業」
柏市「子どもの生活・学習支援事業」四街道市「ひとり親家庭等学習支援事業」
松戸市「ひとり親家庭児童学力向上応援助成事業」
流山市「生活困窮家庭教育支援事業」御宿町「学力向上支援事業」
千葉市「こども未来応援クーポン事業」板橋区「学童学習支援事業」
学童保育、オールイングリッシュ保育、夏休み自由課題研究 等

地域への支援
シニア・介護

千葉ロッテマリーンズ、北海道日本ハムファイターズ、柏レイソル、
ジェフユナイテッド市原・千葉、ローヴァーズ木更津FC、
千葉ジェッツふなばしへの支援
市川市「大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム」
本八幡にて「大人の学び舎 大黒家」の運営
首都圏での介護事業運営
千葉県警の防犯動画作成に協力
災害時義援金の寄付 等

英語教育
アスリート支援
人材育成・活躍化等

TOKYO GLOBAL GATEWAY(東京都英語村)
アスリート社員の採用(元アイスホッケー日本代表 岩原選手)
市進アシストでの障がい者雇用促進
資格取得支援制度、女性活躍支援、階層別研修制度、
自己申告制度、カムバック入社制度 等

出所・決算説明会資料よりジーキューブ作成